

高等学校における英語教育の現状と今後の方向性

1

- ・ 新学習指導要領「外国語」(平成25年度～)の改訂内容

2

- ・ 新学習指導要領の趣旨に即した授業の実際

3

- ・ 優れた取組を実践している高等学校の事例

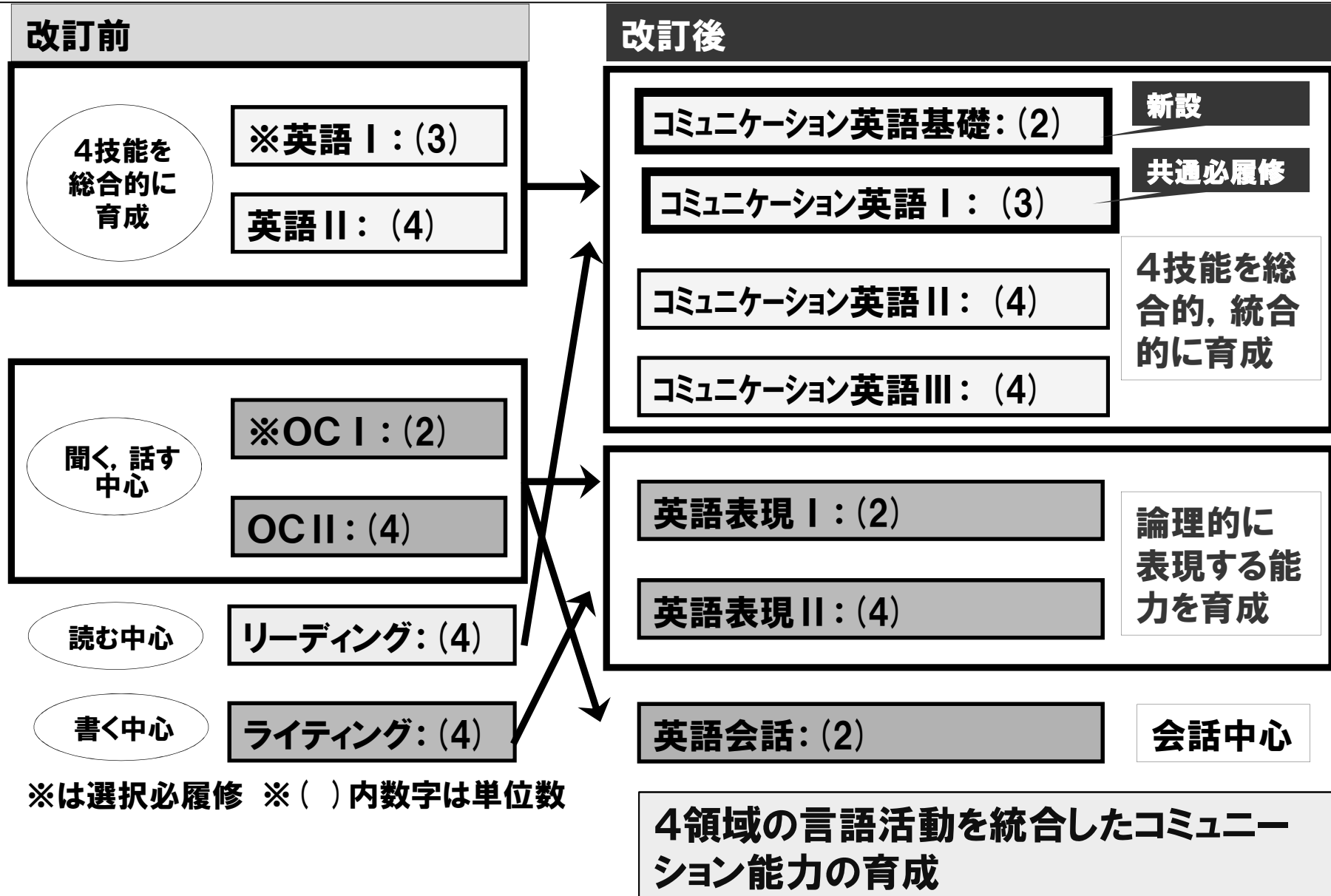
4

- ・ 新学習指導要領実施後の教員及び授業等の変容

5

- ・ 今後の課題と方向性

学習指導要領改訂前及び改訂後の科目構成



新学習指導要領高等学校「外国語」のポイント(1)

I. 外国語科の目標

旧学習指導要領

外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、情報や相手の意向などを理解したり自分の考えなどを表現したりする実践的コミュニケーション能力を養う

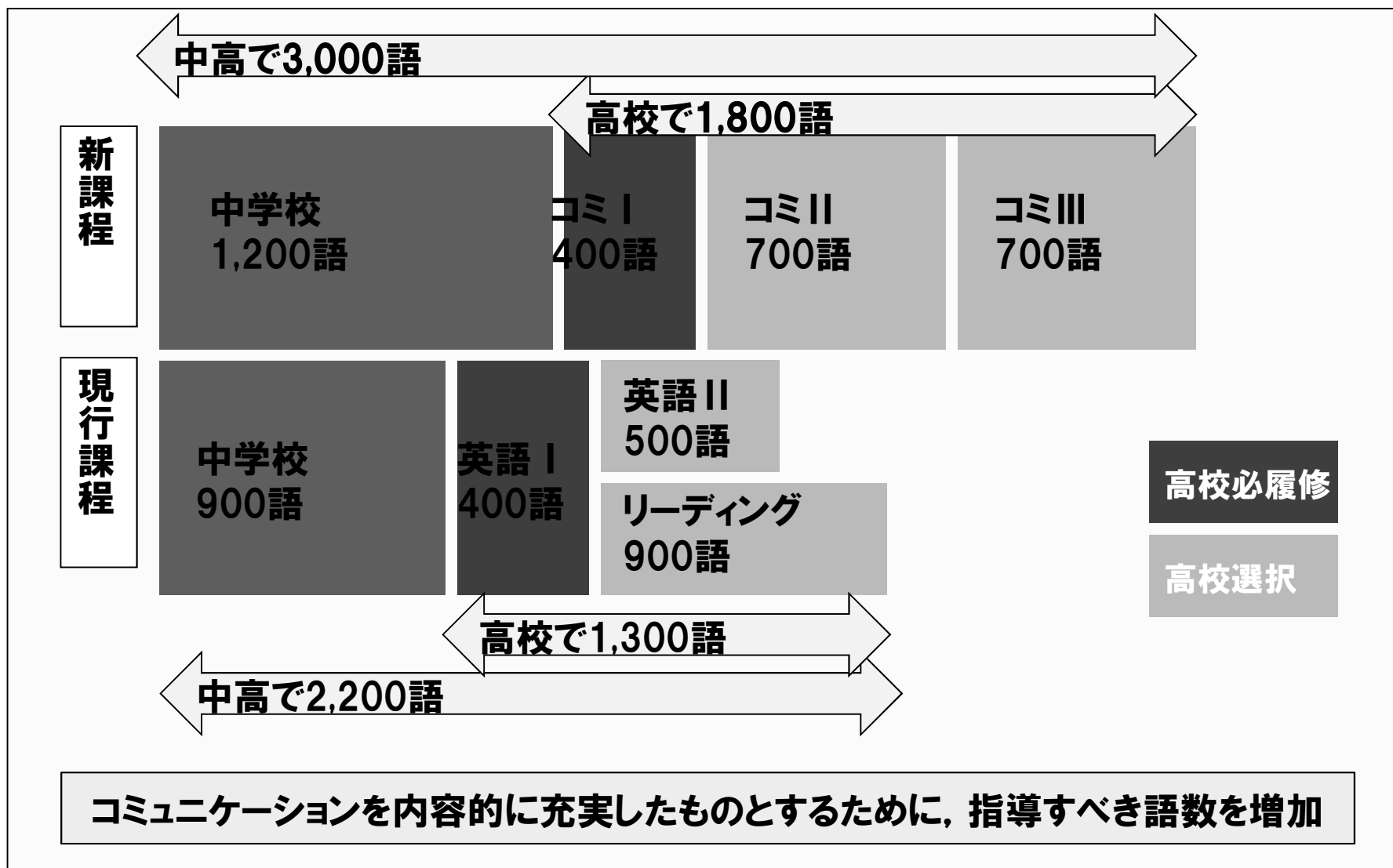
新学習指導要領

外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を養う

「コミュニケーション能力」を養うためには、生徒が実際に情報や考えなどの受け手や送り手となってコミュニケーションを行う活動が重要

新学習指導要領 高等学校「外国語」のポイント(2)

II. 指導語数の充実



新学習指導要領 高等学校「外国語」のポイント(3)

Ⅲ. 文法指導の新しい視点

- ① 文法はコミュニケーションを支えるものとしてとらえ、文法事項を言語活動と効果的に関連付けて指導する
- ② 用語や用法の区別などの指導が中心にならないように配慮し、実際に活用できるように指導する
- ③ すべての文法事項を必修科目「コミュニケーション英語Ⅰ」において扱う

「文法 vs. コミュニケーション」を二項対立的に捉えるのではなく、
文法はコミュニケーションを行うための基盤
⇒ 実際に活用できるようにするという狙い

新学習指導要領 高等学校「外国語」のポイント(4)

Ⅳ. 英語による言語活動が授業の中心

授業は英語で行うことを基本とする。その際、生徒の理解の程度に応じた英語を用いるように十分配慮する。

英語で授業をすることが目的ではなく、生徒が英語に触れる機会を充実させ、英語を英語のまま理解したり、英語で発信しやすくするための手段

Ⅴ. 教材や題材の内容

4技能を総合的に育成する活動に適した題材や内容を扱う

生徒の発達段階や、興味関心に即して適切な題材を、変化をもたせて取り上げる

素材ありきではなく、目標及びそれを達成するための言語活動に応じて素材を選び、生徒がまとまった発信をしやすくするようにすることが必要

事例1:北海道函館中部高等学校の実践

取組

「表現したい」という生徒の意欲を引き出す英語指導

■学校概要

公立，全日制普通科 1学年約240人
2003年度「スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール
(SELHi)」指定

■取り組み内容

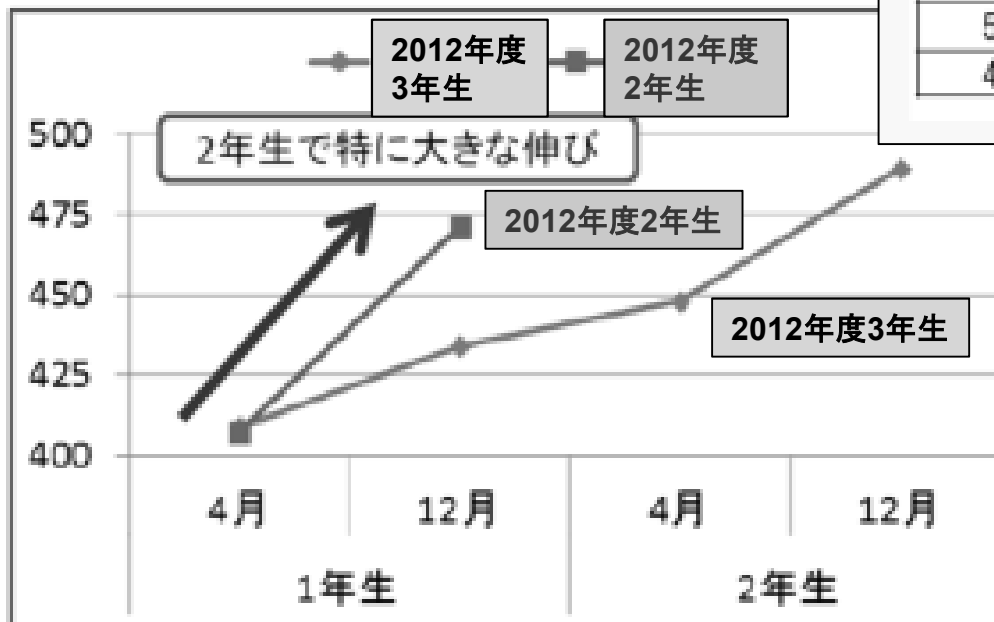
- 1 日常的に「英語で表現する」機会を多く持たせる（言語活動）
→さまざまな話題について考える，話す内容を持つ，英語で伝える機会の増加
- 2 「コミュニケーション英語基礎」で「自分のことを話そうとする態度」を養う
→3年間の英語指導を見据えて，言語活動の素地を育成
- 3 CAN-DOリスト作成で，教員のノウハウを出し合う機会を作る
→そこからさらに新しい指導のアイデアを創出
- 4 教科書「を」教えるのではなく，教科書「で」教えることを重視する
→レッスンをどう扱うかを検討し，生徒にあわせた臨機応変な指導を展開

北海道函館中部高等学校の成果検証（GTEC for STUDENTSにて）

- ・ 2012年度2年生は，1年次4月→12月の8か月で64点の大幅な伸び。
（平均的なスコアの伸びは，1年間で約30～35点）
- ・ 特にWritingの伸びが目覚ましく，高校卒業程度の英語力である「グレード5」の人数が，4月時点4名→12月時点96名と大幅に増加。

「GTEC通信」(ベネッセコーポレーション，以下同じ)
Vol. 75より

<GTECスコアの推移> (過去2年間)



<2012年度2年生Writingスコアの推移>

Writing		1年生4月受検		1年生12月受検	
グレード	スコア	単純	累積	単純	累積
5	130～	4	4	96	96
4	100～	184	188	124	220

【GTEC for Studentsについて】

- ・ Reading, Listening, Writingの3技能試験
- ・ スコア制の絶対評価で測定
- ・ Advanced(「コミュ英 I・II」レベル)は

Reading 320点	}	810点満点
Listening 320点		
Writing 170点		

事例2:石川県立金沢桜丘高等学校の実践

取組

「正解を当てる」授業からの脱却

■学校概要

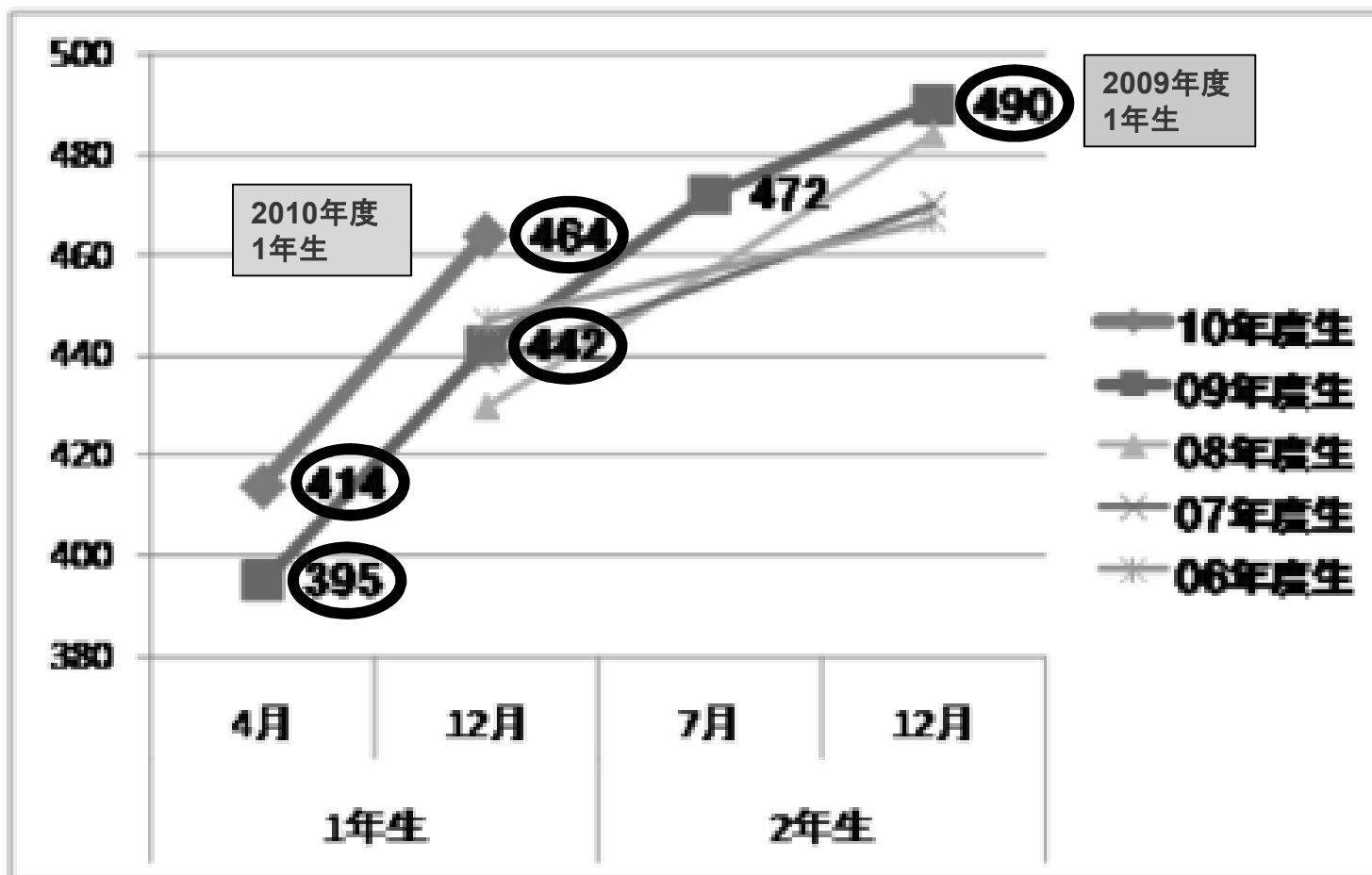
公立, 普通科一般 1学年約360人
2009年度 「英語教育改善のための調査研究事業」 指定

■取り組み内容

- 1 教員の頭の中にある答えを生徒が当てる授業からの脱却する
→間違ってもよいから自分の主張を伝えるという考え方を浸透
- 2 カリキュラムを新しく編成し, 3年間を通じて4技能を統合的に指導する
→コミュニケーションを通じて言語形式を定着
- 3 コミュニケーションのプロセスをそのまま授業に当てはめる
→レッスンの最後に何をさせたいかを意識した授業を展開
- 4 授業時間は授業でしかできないことをする
→授業スタイル, 生徒の学習スタイルの双方が変化

石川県立金沢桜丘高等学校の成果検証（GTEC for STUDENTSにて）

- ・ 指導改革が始まった2009年度1年生は，1年次4月→12月の8か月で47点の伸び。1年次12月→2年次12月の1年間で48点の伸び。
- ・ 2010年度1年生は，1年次4月→12月の8か月で50点の伸び。
（平均的なスコアの伸びは，1年間で約30～35点）



「GTEC通信」
Vol. 64より

事例3:北海道旭川北高等学校の実践

取組

授業を通じて身に付けさせたい力から指導の流れと評価を考える
～CAN-DO形式の到達目標作成と、それに基づく授業改善～

■学校概要

公立, 普通科 1学年約240人
2005年度 国立教育政策研究所 教育課程研究指定校事業
2007年度 「スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール
(SELHi)」指定

■取り組み内容

- 1 科目ごとの到達目標, 指導計画, 評価規準・方法を明確に示す
→目標を達成するために活用するという観点で, 教科書や教材を検討
- 2 科目ごとの教員指導マニュアル, 生徒用予習補助プリントを示す
→計画の共有はされつつ, 指導が多様になり, 教師間の情報交換が活発化
- 3 観点別学習状況の評価にCAN-DOリストを活かす
→CAN-DOリストと関心・意欲・態度の両面による多面的評価に留意

事例3:北海道旭川北高等学校(つづき1)

2013年度 外国語 英語II シラバス(旧課程)

2. 指導計画及び評価規準-方法

学期	単元-内容	学習内容 (目標)	テスト- 評価のための観察	評価規準			
				関心・意欲・態度	表現の能力	理解の能力	知識・理解
2 年 前	Lesson 5 Zero Landmines 地雷被害防止への 西人	○ extensive reading で文 章を読み、筆 者の主張を理 解することが できる。 (Reading for general understanding)				○ extensive reading で理解し た文章の内容に關 しての multiple-choice quiz で、7割以上 正解している。	○英文における topic sentence の用法や 役割を理解してい る。
	Lesson 1 Big in China At Fukushima 卓球選手活躍 愛の中国での 活躍	○英文を滑らか に言談するこ とができる。 (Interpretation of the text) 【検定済み教材】 ポイントや取 扱い説明書を読 み、必要な 情報を正確に 理解できる。 (Reading for detailed information)	【前期中間考査】 ◎これまでの指 導内容における 生徒の理解度・ 定着度を把握す る問題の作成 ◎指導内容・指 導方法の検証及 び改善(「指導 と評価の一体 化」)		○意味内容が似 たりやすいよう に区切りやlinking を意識しながら、 英文を言談する ことができる。	○ポイントや取 扱い説明書から、し てはいけないこと を汲み取り、友人 に伝えることがで きる。	

**CAN-DO型の
明確な目標の設定**

**CAN-DOリストを
観点別学習状況の評価
に生かす**

事例3:北海道旭川北高等学校(つづき2)

北海道旭川北高等学校ホームページより

3年生の授業

■「英語Ⅰ」授業実践

Lesson 8	Text (使用教科書)	Teaching Procedure (教員指導手順)	Supplementary Handout (生徒用予習補助プリント)
Lesson 9	Text (使用教科書)	Teaching Procedure (教員指導手順)	Supplementary Handout (生徒用予習補助プリント)
Reading 2	Text (使用教科書)	Teaching Procedure (教員指導手順)	Supplementary Handout (生徒用予習補助プリント)
Additional Reading	Text (使用教科書)	Teaching Procedure (教員指導手順)	Supplementary Handout (生徒用予習補助プリント)

■「リーディング」年間シラバス

■「リーディング」授業実践

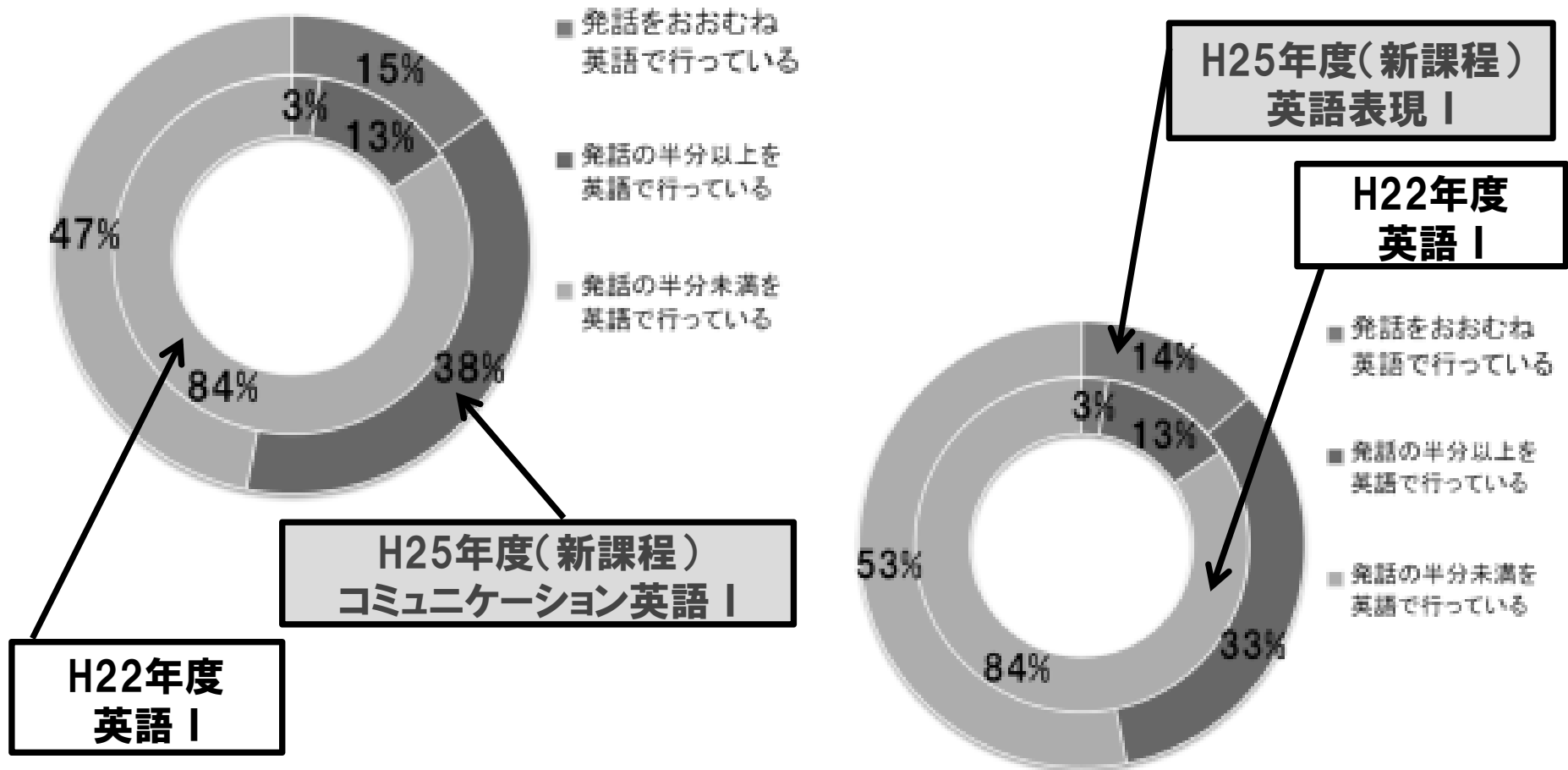
Lesson 1	Text (使用教科書)	Teaching Procedure (教員指導手順)	Supplementary Handout (生徒用予習補助プリント)
Lesson 2	Text	Teaching Procedure	Supplementary Handout

すべての科目について

- ・使用教科書
 - ・教員指導手順
 - ・生徒用予習補助プリント
- が示されていて、指導方法が教員間でしっかり共有されている。

公立高等学校・中等教育学校(後期課程)の調査結果(1) 【英語担当教員の英語使用状況】

普通科等の授業における英語担当教員の英語使用状況(該当する英語担当教員の割合)



「平成22年度公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査」

「平成25年度公立高等学校・中等教育学校(後期課程)における英語教育実施状況調査」

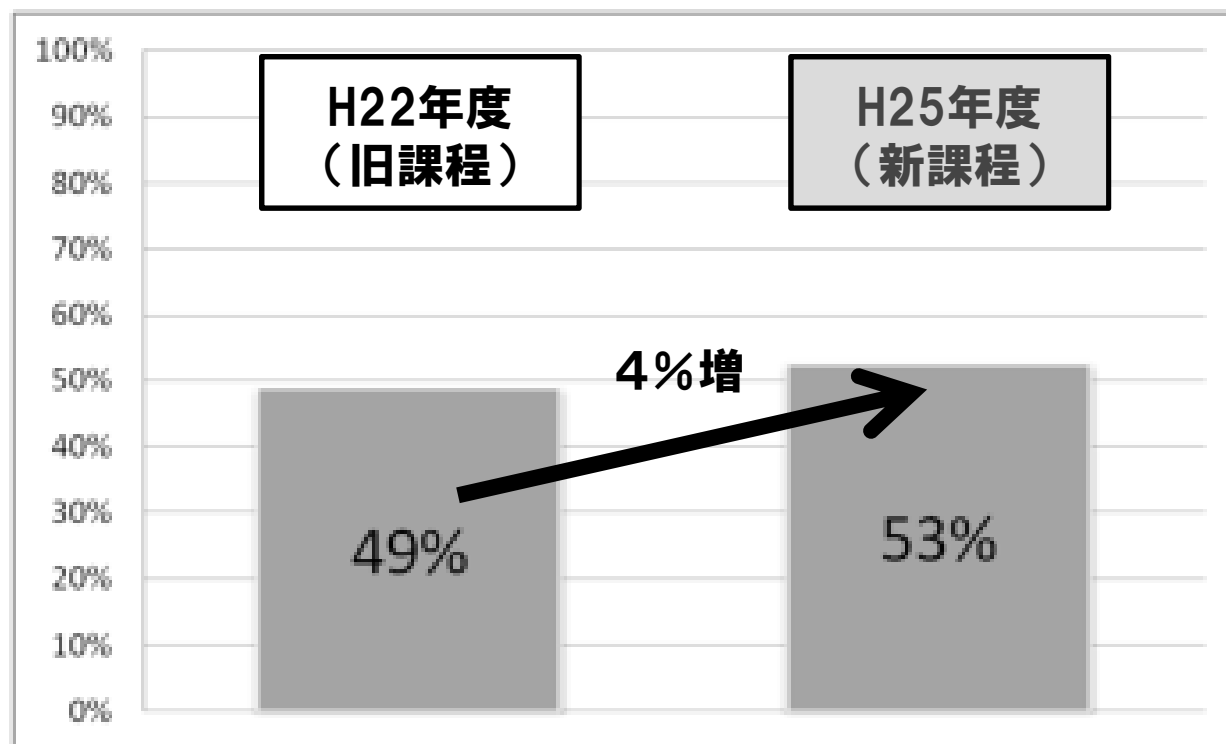
公立高等学校・中等教育学校(後期課程)の調査結果(2) 【英語担当教員の英語力】

英検準1級程度以上等※を取得している教員の割合

※「英検準1級以上等」:

英検準1級以上, TOEFL PBT 550点以上,

TOEFL CBT 213点以上, TOEFL iBT 80点以上, TOEIC 730点以上



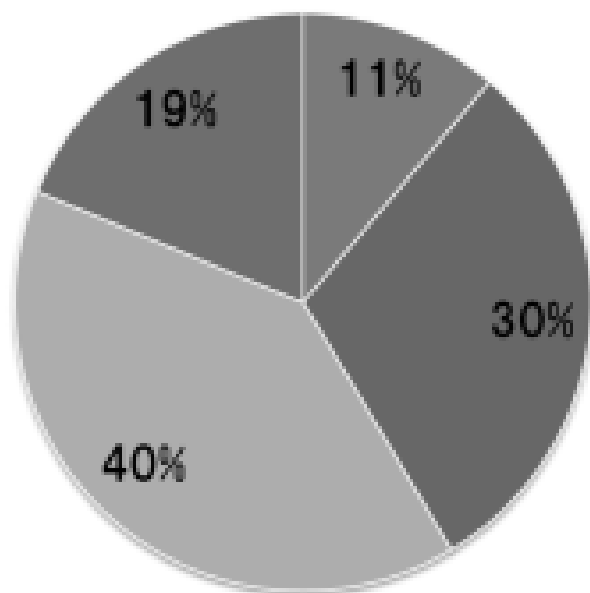
「平成22年度公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査」

「平成25年度公立高等学校・中等教育学校(後期課程)における英語教育実施状況調査」

公立高等学校・中等教育学校(後期課程)の調査結果(3) 【生徒の言語活動の状況】

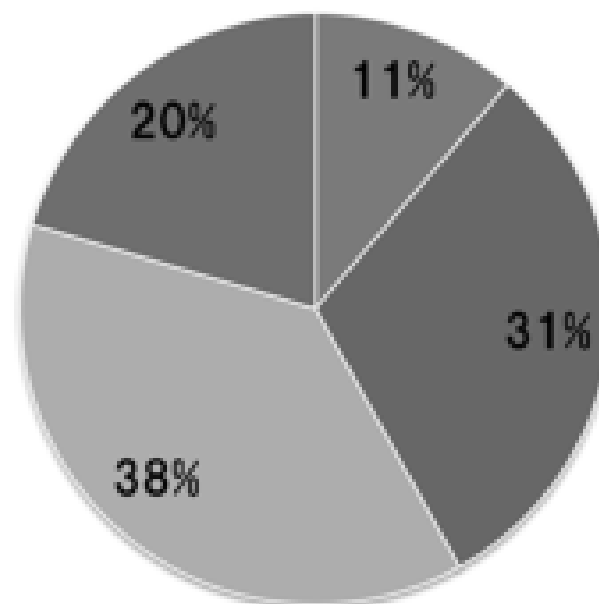
普通科等の授業における生徒の英語による言語活動時間の割合
(該当する英語担当教員数の割合)

H25年度(新課程)
コミュニケーション英語Ⅰ



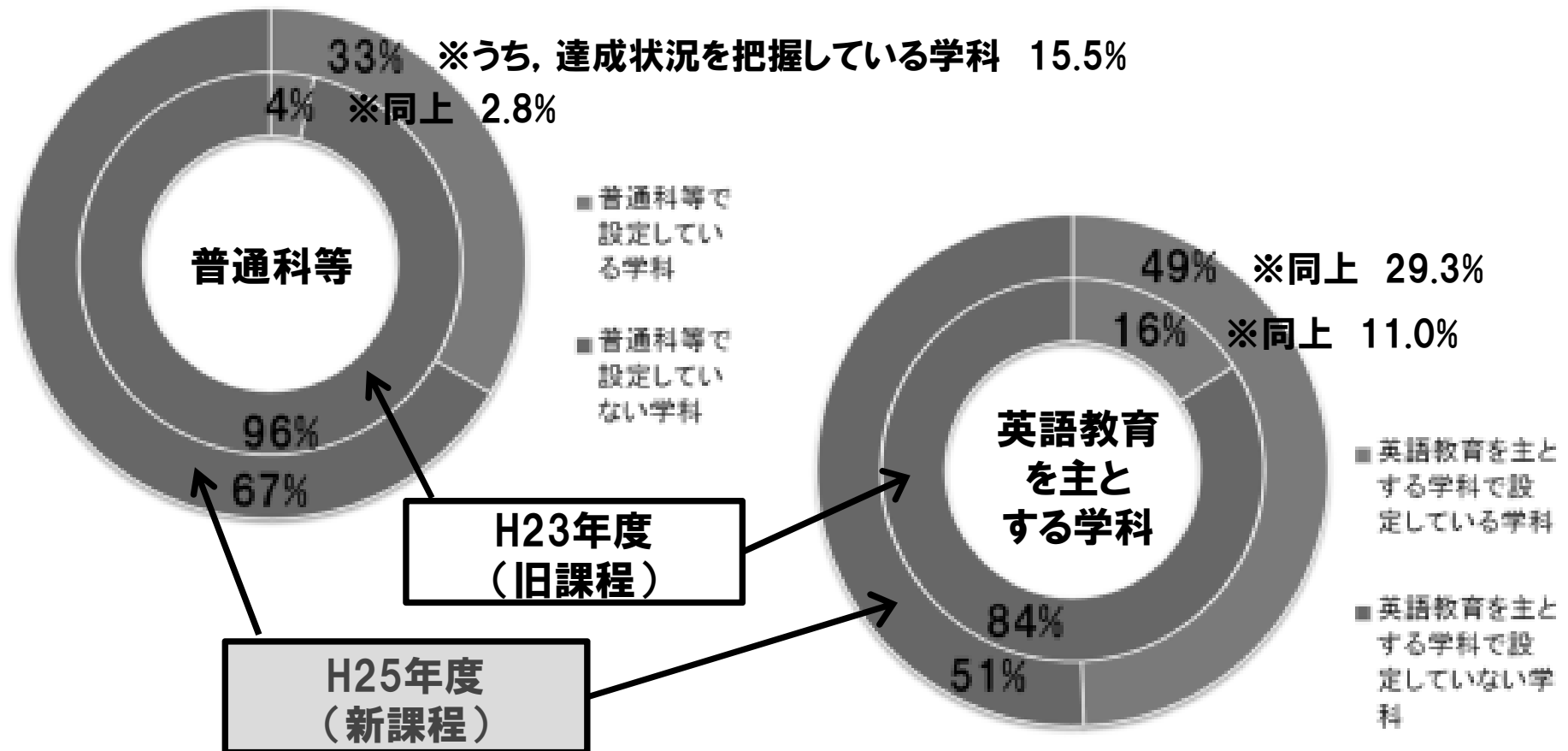
- おおむね言語活動を行っている(75%程度以上)
- 半分以上の時間、言語活動を行っている(50~75%程度)
- 半分未満の時間、言語活動を行っている(25~50%程度)
- あまり言語活動を行っていない(25%程度未満)

H25年度(新課程)
英語表現Ⅰ



公立高等学校・中等教育学校(後期課程)の調査結果 (4) 【学習到達目標の設定及び活用】

「CAN-DOリスト」の形での学習到達目標の設定等状況(該当する学科数の割合)



「平成23年度『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査」

※岩手県, 宮城県, 福島県, 仙台市は実施せず。

「平成25年度公立高等学校・中等教育学校(後期課程)における英語教育実施状況調査」

英語ディベートに取り組む高校生(1) (地区大会開催状況)

全国高校英語ディベート連盟(HEnDA)が主催する「全国高校生英語ディベート大会」の予選も含め、2013年12月時点で、地区大会(都道府県大会)が37都道府県で実施されている(実施率78.7%)。

■現在の都道府県大会の開催状況と開催回数 (2013年12月現在) 37都道府県 実施率78.7%

北海道	5回	富山	3回	大阪	6回	佐賀	8回
岩手	1回	石川	8回	兵庫	7回	長崎	8回
茨城	5回	福井	6回	和歌山	2回	大分	6回
栃木	6回	長野	21回	島根	1回	熊本	9回
群馬	2回	岐阜	12回	岡山	2回	宮崎	10回
埼玉	9回	静岡	6回	広島	5回	鹿児島	16回
千葉	5回	愛知	6回	山口	2回	沖縄	14回
東京	17回	三重	1回	愛媛	2回		
神奈川	5回	滋賀	6回	高知	15回	九州地区大会	9回
新潟	1回	京都	2回	福岡	12回	四国地区大会	4回

2012年 32都道府県 実施率68.0% 2011年 27都道府県 実施率57.4% 2010年 26都道府県 実施率55.3%

英語ディベートに取り組む高校生(2) (全国大会開催状況)

全国高校英語ディベート連盟(HEnDA)主催 全国高校生英語ディベート大会
第1回からの論題, 大会参加校数及び開催地

※のべ参加校数 8年間で470校

	論題	参加校数	開催地
第1回	日本は英語を第2公用語にすべきである	38校	岐阜
第2回	日本のすべての小・中・高等学校は, 週6日制にすべきである	50校	名古屋
第3回	日本は法的な成人年齢を18歳に引き下げるべきである	62校	岐阜
第4回	日本国政府は派遣労働を禁止すべきである	64校	埼玉
第5回	日本は移民政策を大幅に緩和すべきである	64校	岐阜
第6回	日本は死刑を廃止すべきである	64校	石川
第7回	日本の大学は9月から学年を始めるべきである	64校	千葉
第8回	日本政府は輸入米の関税を撤廃すべきである	64校	長野
第9回 (予定)	日本政府は, 原子力発電所を廃止すべきである。	64校	静岡

映像は長野県立伊那北高校 vs.
茨城県立竹園高校の準々決勝

今後の課題と方向性

- ① 小・中における英語教育改革と併せ、初等中等教育全体を見据えた目標(“ロードマップ”)が必要
⇒ 英語を用いて何ができるようになるかという観点から、小・中・高を通じて一貫した明確な学習到達目標の設定

- ② 高等学校でどこまでレベルを引き上げていくことが適切であるかの検討
⇒ グローバル化に対応した英語力を育成するため、すべての生徒が、生徒の実情に応じた様々な方法・内容で

- 英語で発表する
- 英語で討論する
- 英語で交渉する

といった言語活動の高度化

(例えば、社会的な話題や時事問題等について、英語で情報や考えなどをやりとりしながら課題解決していく力)

「発表」などのPresentation
+
「討論」「交渉」などのInteraction

今後の課題と方向性

- ③ 学習到達目標を達成するための効果的な教材が必要
- ⇒ 現在、高等学校で使用されている教科書と、世界標準の教材との比較検討
(日本の教科書に入っているもの、入っていないもの)
 - ⇒ 世界標準の教材を参考にしつつ、コミュニケーション能力の効果的な育成に資する言語活動が中心となった教科書等の教材開発
- ④ 特定の技能に偏らず、生徒の総合的なコミュニケーション能力を育成することができる教員が必要
- ⇒ 現職の教員自身が受けてきた英語教育とは大きく異なる方法で指導や評価を行うことができる教員育成のための研修
 - ⇒ 一部の教員ではなく、すべての教員が研修を受ける機会の拡充
 - ⇒ 初任者研修、経験者研修、免許更新講習等における教科に係る研修時間の増加や研修内容の見直し
 - ⇒ 優れた実践をしている教員による他教員への研修を展開できる体制
(研修中の授業をカバーするための教員増)

今後の課題と方向性

- ⑤ 高等学校における高度な言語活動に対応できる指導力や英語力をもつ教員養成が必要
- ⇒ より実践的な英語教員養成カリキュラムの開発
 - ・ 教員養成課程における英語教育に係るコマの増
 - ・ 高等学校 ⇔ 大学 ⇔ 実社会が連携したプログラム
(高等学校で優れた実践をしている現職教員や、実社会で英語を使って活躍している人材が、大学での教員養成課程で授業を行うなど)
 - ⇒ 教員採用における英語力の更なる重視
(採用に当たり、外部試験における一定の級やスコアの所持を求めるなど)
- ⑥ 高等学校における生徒の英語学習を適切に評価する大学入試が行われることが必要
- ⇒ 学習指導要領と親和性がある4技能型入試の導入